

日本語教育事業概観

①日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料・情報を提供（ウェブサイト、JFICライブラリーなどで閲覧できます）。

①「日本語教育通信」55～57号

海外の日本語教師および学習者を対象に、教材情報、授業のアイデア、日本事情や日本語教育情報等を提供（ウェブサイト、紙冊子、PDF版およびウェブサイト限定記事を公開）。編集・発行、日本語グループ。



②「国際交流基金日本語教育紀要」3号

ジャパンファウンデーションの日本語教育事業に携わる専門家等の研究論文、事業報告などを掲載（ウェブサイト、PDF版を公開）。編集・発行、日本語事業部企画調整課。



③「日本語教育論集 世界の日本語教育」16号

世界の日本語教育、日本語学の研究論文、実践・事情報告を掲載する専門公募論文誌（ウェブサイト、全論文の要旨および全文PDF版を掲載）。JFICライブラリー・（株）凡人社等で販売。2200円。



④日本語教育国別情報

海外における日本語教育の実施状況、教育制度、教科書、シラバス、教師および学習者に関する情報などをウェブサイト上で紹介。

⑤2005年度 日本語教育スタンダードの構築をめざす国際ラウンドテーブル会議録

日本語教育スタンダード（仮称）の構築をめざし、2005年度に3回にわたり主催した、国際ラウンドテーブルの会議資料ならびに会議録をとりまとめ、報告書として発行（ウェブサイト、PDF版を公開）。編集・発行、日本語事業部。



⑥海外日本語教育機関調査

全世界の日本語学習者、日本語教師、日本語教育機関に関する定期的調査。最新の調査は、2006年度に実施（調査結果は2007年度に発表）。

⑦弁論大会・シンポジウムの開催

第47回「外国人による日本語弁論大会」を開催しました。また、有識者による「日本語教育懇談会」を開催し、外務大臣に提言を行いました。

⑧日本語教育専門家派遣

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関に対して、以下の通り、日本語教育専門家、ジュニア専門家、日本語教育指導助手、日本語教育シニア客員教授を派遣しています。

1 日本語教育専門家	36カ国	78件
2 ジュニア専門家	15カ国	27件
3 日本語教育指導助手	9カ国	11件
4 日本語教育シニア客員教授	1カ国	1件

⑨日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援など

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関や日本語教育学会、日本語教育NGOが行う学会、弁論大会、講座などに対して助成を行いました（146件）。

⑩日本語能力試験（→18頁）・年少者インターネット試験「インターネット日本語しけん すしテスト」

<http://momo.jp.f.go.jp/sushi/>

ジャパンファウンデーションが海外の日本語入門レベルの年少者を対象としたインターネット上のテストとして独自に開発したもので、2004年3月に公開されました。

ユーザー登録すれば、無料で何度でもテストが受けられます。絵を見たり、音を聞いたりして答えを選ぶなど3つのパート29問を30分以内に答えると、得点に応じて「すし」を握ってもらえます。

⑪日本語教育フェロウシップ

海外の日本語教育機関が行う教材・教授法・カリキュラム等の開発に協力するため、10カ国より13名の日本語教育専門家をフェロウとして招へいしました。

⑫日本語教材制作（→19頁）

「みんなの教材サイト」<http://momiji.jp.f.go.jp/kyozai/> を運営。

海外の日本語教育の教材、副教材、辞書等を出版する13カ国の機関に対して、制作費の一部助成を15件行いました。

⑬日本語教材寄贈

世界100カ国1,028の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました。

⑭日本語国際センターにおける海外日本語教師研修など

海外の日本語教師を招へいして、日本語教授法研修、共同研究等を実施しました（485名）。

⑮関西国際センターにおける研修

職務や専門の上で日本語を必要とする専門家や海外の日本語学習者を招へいして、それぞれのニーズに応じた日本語研修を実施しました（465名）。